

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	消防行政統合システム整備事業				シート番号	090-018
担当部署名	消防	局	警防	部	通信指令	課 評価責任者(課長名) 奥村

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 14 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成14年度に整備着手した消防行政統合システムの安定稼働を維持し、また必要に応じて機能追加やハード更新を行い、消防業務の確実な運用を担保してきた。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	消防行政統合システム(①消防指令管制システム②消防OAシステム③消防画像伝送システム)				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	消防行政統合システムの機能を維持し、当該システムを活用して効率的な消防業務が遂行できる環境を確保する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>現行の消防行政統合システムの定期点検・保守管理を実施すると共に、障害発生時等における迅速な修理・復旧を行っている。</p> <p>また、最新のICT技術を導入すると共に、長期使用による経年劣化や耐用年数を考慮し、定期的に機器を更新しており、平成30年度から2か年でシステム更新を実施した。</p> <p>平成30年度は、消防指令管制システムのうち大型マルチディスプレイ、消防電話ネットワークの更新及びNet119緊急通報システムを整備し、消防画像伝送システムのうち高所監視カメラシステム及びヘリコプターテレビ電送装置を更新し、令和元年度は、消防指令管制システム及び消防OAシステムの全般を更新、併せて消防画像伝送システムの一部である衛星地球局も更新し、消防行政統合システムの更新を完了した。</p>				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他() 富士通株・ ㈱日立製作所					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	722,599	208,109	748,648	713,439	1,883,622	1,763,396	147,075	
	主な事業費内訳	システム備品購入費	千円	505,116	0	574,301	572,400	1,595,000	1,595,000	0
		保守等委託費	千円	122,497	115,966	128,163	128,419	237,702	126,229	107,181
		システム機器使用料	千円	83,945	83,943	37,880	3,931	40,502	34,272	28,962
		役務費等	千円	11,041	8,200	8,304	8,689	10,418	7,895	10,932
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円	453,700		508,200	512,600	1,310,800	1,282,900	
		その他()	千円							
		一般財源	千円	268,899	208,109	240,448	200,839	572,822	480,496	147,075
	12	人件費 (b)	千円	32,800	32,800	41,000	41,000	64,800	40,500	32,800
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	755,399	240,909	789,648	754,439	1,948,422	1,803,896	179,875	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	消防行政統合システム整備事業	シート番号	090-018
-------	----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	令和元年度に更新した内容 ○消防指令管制システムの全般 (119番通報を受信し、迅速・的確に消防隊・救急隊への出場指令を行うシステム) ○消防OAシステムの全般 (警防業務、救急業務、予防業務などの消防業務を効率的に事務処理するシステム) ○衛星地球局 (高所カメラ及びヘリコプターからの映像を静止衛星を中継して、総務省消防庁や他の消防機関に伝送できるシステム) 令和元年度に新たに整備した内容 ○消防救急受令用スマートデバイス (署外で活動している隊員への出場指令を、災害発生場所の地図、災害内容、他の出場車両等の情報を消防指令センターから送信、同時、同センターで各端末の受令確認ができるもの) ○消防救急映像共有用スマートデバイス (現場活動中の隊員が、端末のカメラ機能で撮影した災害現場映像を消防指令センターに送信することで映像の情報共有ができるもの) ○大規模災害運用対応機能 (地震などの大規模災害が発生した場合は、消防局と各消防署が管轄区域における警防活動を統括し、各拠点で受信・対応した災害情報を一括して共有することができ機能)						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		15	年間保守点検の実施回数	回	20	20	20	20
				目標値	20	20	20	20
				実績値	20	20	20	20
				達成率	100%	100%	100%	100%
			評価	良い	良い	良い	良い	
		算出方法・設定根拠など		安定稼働に必要な点検回数に対する実際の年間実施回数				
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		16	システムの安定稼働達成日数	日	365	365	365	366
	目標値			365	365	365	366	
	実績値			365	365	365	365	
	達成率			100%	100%	100%	100%	
		評価	良い	良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		システム停止等の重大障害の発生なく稼働させた日数					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	年間保守点検の実施回数	回	20	20	20
	②	上記①にかかる年間経費	千円	120,066	132,519	130,329
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	6,003,300	6,625,950	6,516,450
	備考(算出についての説明等)		保守党委託費を保守点検実施回数から算出			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	システムの安定稼働達成日数	日	365	365	365
	②	上記①にかかる年間経費	千円	240,909	754,439	1,803,896
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	660,025	2,066,956	4,942,181
	備考(算出についての説明等)		システム安定稼働にかかる経費を年間日数で除して算出			

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	職員による日々の機能点検、事業者による定期保守点検を実施することにより、年間を通じて消防行政統合システムを安定稼働させ、119番通報を確実に受信することができ、市民の安全・安心が確保できた。 目標が達成できた要因としては、平成16年から運用を開始した前消防行政統合システムを全面更新までの中間年(平成23～25年度)にハード機器を更新したことに加えて、平成30年度から2カ年を要して消防行政統合システムの全面更新を実施しハード及びソフト機器を更新したことが考えられる。

- 【分析のチェックポイント】**

 - 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	消防行政統合システム整備事業	シート番号	090-018
-------	----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本システムは、119番通報を受信し、迅速・的確に消防隊及び救急隊に出場指令を行うもので、廃止した場合は火災・救急等の発生時に迅速・的確な対応が出来なくなり、市民の生命・身体・財産に影響を及ぼす可能性がある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 同上 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 同上
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 本事業は社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなど市民や民間の活動変容による影響は無い。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(他市との消防事務委託)	理由・説明 消防組織法第6条に市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任は市町村にある旨が規定されており、国・府などとの適切な役割分担・連携はできない。 また、本事業においては消防行政であることから、所管課として実施していくが、庁内の他部局との適切な連携する手法を視野にいれ事務の実施を行う。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 消防行政統合システムは119番通報を受信し、消防隊及び救急隊に出場指令を行うことにより、市民の生命、身体、財産を保護するために必要な事業であり、効率的な運用、維持管理方法を検討しながら、当システムの安定稼働を行う。